

2 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業において、従来の指定介護事業所によるサービスに加えて、多様なサービスの充実に努めている。

第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度までの3年間）の初年度となるが、介護保険制度改正で要介護認定期間が延長したことなどから、計画内の見込みと比較すると認定者数などが低めに推移した。

イ 介護サービス事業勘定

要支援1及び要支援2の高齢者に対して、自立支援を目的に介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第1号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	（再掲）外国人被保険者	（再掲）住所地特例者	計
令和元年度	17,892	17,082	90	117	34,974
令和2年度	18,251	17,313	94	130	35,564
令和3年度	17,995	17,935	102	133	35,930

(3) 第1号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和元年度	現年度分特別徴収	2,213,924	2,205,344	2,207,126	0	0	1,782	100.1
	現年度分普通徴収	129,939	155,162	146,143	0	9,302	283	94.2
	滞納繰越分普通徴収	5,286	23,498	5,578	3,775	14,178	33	23.7
	合 計	2,349,149	2,384,004	2,358,847	3,775	23,480	2,098	98.9
令和2年度	現年度分特別徴収	2,188,883	2,184,389	2,186,531	0	0	2,141	100.1
	現年度分普通徴収	155,396	164,039	157,217	0	6,925	103	95.8
	滞納繰越分普通徴収	5,912	23,380	5,860	4,045	13,489	15	25.1
	合 計	2,350,191	2,371,808	2,349,608	4,045	20,414	2,259	99.1
令和3年度	現年度分特別徴収	2,221,364	2,214,352	2,217,167	0	0	2,815	100.1
	現年度分普通徴収	150,302	158,804	152,765	0	6,115	76	96.2
	滞納繰越分普通徴収	5,817	20,395	5,494	3,480	11,450	29	26.9
	合 計	2,377,483	2,393,551	2,375,426	3,480	17,565	2,920	99.2

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
令和 2 年度	2	90,000	0	0	95	3,955,021 (3,055,866)	96	4,045,021 (3,055,866)
令和 3 年度	3	202,051	0	0	79	3,278,150 (2,561,187)	81	3,480,201 (2,561,187)
増 減	1	112,051	0	0	△16	△676,871 (△494,679)	△15	△564,820 (△494,679)

※（ ）内は執行停止中の時効

※欠損人数合計が事由別欠損人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
認定申請受付者	5,064	3,892	5,273

イ 審査会実施状況

(単位：回、件)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
開催回数	218	162	200
件数	4,859(8)	3,676(7)	4,644(10)

※（ ）内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数（再掲）

ウ 要介護（要支援）認定者数（年度末時点）

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和元年度	1,097	873	1,324	1,020	771	597	506	6,188
令和 2 年度	1,126	895	1,448	1,062	770	620	472	6,393
令和 3 年度	1,147	905	1,485	1,063	802	641	497	6,540

※ 介護保険事業状況報告の数値

(6) 受給者の状況（年度末現在）

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和元年度	第 1 号被保険者	577	590	1,027	761	398	230	160	3,743
	第 2 号被保険者	7	14	15	29	10	9	6	90
	総 数	584	604	1,042	790	408	239	166	3,833
令和 2 年度	第 1 号被保険者	617	606	1,095	774	402	249	152	3,895
	第 2 号被保険者	6	9	15	28	8	6	4	76
	総 数	623	615	1,110	802	410	255	156	3,971
令和 3 年度	第 1 号被保険者	596	644	1,174	787	456	276	159	4,092
	第 2 号被保険者	6	14	11	29	11	6	4	81
	総 数	602	658	1,185	816	467	282	163	4,173

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和 元年度	第 1 号被保険者	7	6	229	176	121	96	71	706
	第 2 号被保険者	0	0	5	2	1	1	4	13
	総 数	7	6	234	178	122	97	75	719
令和 2 年度	第 1 号被保険者	7	9	244	161	126	93	67	707
	第 2 号被保険者	1	0	5	1	2	1	3	13
	総 数	8	9	249	162	128	94	70	720
令和 3 年度	第 1 号被保険者	6	5	299	194	143	97	72	816
	第 2 号被保険者	1	0	3	4	2	2	2	14
	総 数	7	5	302	198	145	99	74	830

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
令和 元年度	第 1 号被保険者	383	361	113	22	879
	第 2 号被保険者	2	2	2	0	6
	総 数	385	362	115	22	884
令和 2 年度	第 1 号被保険者	373	361	64	99	897
	第 2 号被保険者	0	2	1	1	4
	総 数	373	363	65	100	899
令和 3 年度	第 1 号被保険者	399	358	63	106	926
	第 2 号被保険者	1	1	2	2	6
	総 数	400	359	65	108	932

※ 1 ヶ月に 2 以上の施設を利用した受給者がいた場合、施設ごとの利用人数には計上するが、総数については実人数で計上するため不一致

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
サ ー ビ ス 項 目	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	10,971	606,417,573	10,890	630,729,591	11,358	642,149,953
訪 問 入 浴 介 護	442	30,640,226	452	29,764,561	491	32,410,843
訪 問 看 護	5,875	254,563,075	6,751	292,179,027	8,279	343,202,776
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,631	51,078,682	1,547	50,869,472	1,691	58,937,096
通 所 介 護	12,682	800,649,599	12,361	792,560,481	12,466	825,265,851
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,711	370,034,344	5,355	333,003,807	5,541	352,755,024
福 祉 用 具 貸 与	18,864	257,648,573	19,606	270,734,380	21,266	297,500,828
短 期 入 所 サ ー ビ ス	5,101	455,076,511	4,476	442,459,886	4,684	452,829,982
居 宅 療 養 管 理 指 導	9,016	71,080,872	9,796	75,227,221	11,637	86,374,535
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	2,052	383,998,954	2,260	424,855,208	2,341	448,829,169
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,827	448,005,566	1,937	483,797,123	2,001	491,710,920
地域密着型特定施設入居者生活介護	338	71,171,610	344	73,859,331	348	73,106,801
地域密着型介護老人福祉施設	677	191,600,013	673	194,085,188	682	198,666,879
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	0	0	8	123,852	22	387,623
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	777	83,446,963	901	96,176,291	958	92,871,402
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	938	183,898,215	918	180,268,471	1,005	202,345,886
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60	8,099,938	166	23,876,253	235	36,180,163
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—	34	7,889,419
地 域 密 着 型 通 所 介 護	4,007	285,041,034	3,797	268,888,107	4,574	300,470,883
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10,808	2,953,092,352	10,910	3,077,930,301	11,155	3,122,249,307
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	28,093	390,376,429	28,794	405,602,212	30,611	445,975,471
合 計	119,870	7,895,920,529	121,942	8,146,990,763	131,379	8,512,110,811

イ 介護予防サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
サ ー ビ ス 項 目	件数	予防給付費	件数	予防給付費	件数	予防給付費
訪 問 介 護	—	—	—	—	—	—
訪 問 入 浴 介 護	5	95,063	0	0	0	0
訪 問 看 護	1,628	45,933,935	1,913	56,507,986	1,927	53,132,886
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	609	15,509,250	716	18,555,069	859	21,217,002
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	2,889	82,975,412	2,815	78,537,960	3,195	97,330,891
福 祉 用 具 貸 与	10,867	78,666,161	11,257	88,340,172	11,779	93,400,297
短 期 入 所 サ ー ビ ス	167	6,720,002	106	5,362,420	136	6,682,195
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,000	7,944,391	1,126	8,088,989	1,283	9,393,094
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	387	27,877,003	390	28,788,228	359	27,294,877
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	0	0	8	1,900,390	6	1,321,148
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	37	2,100,698	50	2,125,665	33	1,770,777
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	137	8,106,799	166	9,714,396	126	7,964,119
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	13,144	58,867,246	13,816	61,864,525	14,526	66,692,033
合 計	30,870	334,795,960	32,363	359,785,800	34,229	386,199,319

※ 訪問介護及び通所介護は、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
件 数	8,220	8,267	7,646
支 給 額	234,744,711	246,430,098	193,167,312

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
件 数	14,229	14,848	15,520
支 給 額	167,905,702	187,592,933	190,330,354

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
件 数	708	899	796
支 給 額	20,975,143	24,871,722	23,251,632

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
住 宅 改 修 費	件 数	573	534
	支 給 額	50,906,566	48,610,215
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	588	618
	支 給 額	15,939,690	17,494,504
そ の 他	件 数	0	0
	支 給 額	0	0
合 計	件 数	1,161	1,152
	支 給 額	66,846,256	66,104,719

(8) 介護保険一般事業

ア 窓口業務の委託

要介護認定・給付業務をより効率的・効果的に遂行するため、高齢介護課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、柔軟かつ安定的な業務の実施や履行体制の確保、市民サービスの質の維持向上を図った。

要介護認定・給付業務委託料 46,464,000 円

イ 介護保険システム改修

令和3年度介護報酬改定等に伴う電算システムの改修を実施した。

介護保険システム令和3年度介護報酬改定等対応手数料 6,666,000 円

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的に各種事業を実施した。コロナ禍の状況においても、感染防止対策を講じながら事業の実施に努めたほか、高齢者が可能な限り地域で自立した日常生活を営むための支援を継続した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 321,261,280 円

事業対象者及び要支援者を対象に、その状態やニーズに応じて、多様なサービスを提供した。

(7) 指定事業所によるサービス 314,204,206 円

ケアプランに基づき、訪問型サービス（訪問介護型サービス・生活援助型訪問サービス）や通所型サービス（通所介護型サービス・短時間型デイサービス）を提供した。

（単位：件、円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問型サービス	件数	5,474	5,518	5,629
	サービス費	95,606,336	97,905,550	100,048,111
通所型サービス	件数	9,611	9,025	9,165
	サービス費	217,280,053	207,074,344	214,156,095

(4) 住民主体型サービス 1,105,450 円

地域で高齢者を支える体制を整えるために、住民主体による支援が可能な団体に補助金を交付した。

（単位：件、人）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民主体型助け合いサービス	件数	1	1	1
	延利用者数	159	226	271
住民主体型通いの場サービス （廿らつサロン）	件数	11	17	18
	延参加者数	13,203	8,641	8,247

(7) 短期集中型訪問サービス 2,296,710 円

管理栄養士やリハビリ職が利用者の自宅を訪問し、3～6か月以内の期間で身体等の機能改善や生活の自立をめざした助言や指導を行い、高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止を図った。

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管理栄養士	8	15	20
リハビリ職	—	116	251

(エ) 短期集中型通所サービス 1,853,962 円

リハビリ職等が、生活機能が低下している高齢者を対象に、参加者の自立に向けた集中的な支援を3ヶ月間行う教室を2クール開催した。教室終了後には地域の通いの場等への参加へつなげた。

（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
リハビリ職等	—	—	13

イ 介護予防ケアマネジメント事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 26,322,137 円

地域包括支援センター又はケアマネジメント業務を委託した居宅介護支援事業所が、介護予防・日常生活支援総合事業を提供するための介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成等）を行った。

(単位：件、円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センター実施分	件数	3,444	3,025	2,797
居宅介護支援事業所委託分	件数	3,163	3,174	3,143
	委託料	12,855,859	12,836,372	13,383,437
介護予防ケアマネジメント合計件数		6,607	6,199	5,940

ウ 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

25,790,793 円

介護予防に関する知識の普及・啓発を目的とした介護予防普及啓発事業を実施するとともに、専門職（理学療法士、作業療法士、栄養士、歯科衛生士、オレンジアドバイザー）が住民主体の通いの場で介護予防の取組を支援できるよう地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。

(単位：件、人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護予防普及啓発事業	実施回数	1,627	1,553	752
	参加者延べ人数	35,014	37,932	10,746
地域リハビリテーション活動支援事業	実施回数	85	106	66
	参加者延べ人数	1,600	1,280	886

エ 包括的支援事業

21,572,683 円

(ア) 地域ケアネットワーク推進事業

368,163 円

専門職連携や地域のネットワークづくりを目的に、専門職が医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、市民センター、集会所等で2回実施した。

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ参加者数	481	132	40
延べ相談者数	163	51	29

(イ) 在宅医療・介護連携推進事業

2,399,636 円

地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催、専門職のスキルアップ研修、サロン等への講師派遣を行った。

在宅医療・介護連携推進事業委託料

2,000,000 円

(単位：回、人)

	実施回数	参加者延べ人数
専門委員会及び会議	5	59
研修会及び講座	5	92

(ウ) 認知症施策推進事業

18,567,744 円

地域包括支援センター内に認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務を実施したり、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐ連携支援等を行った。

(単位：人、件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談者数	263	527	602
訪問件数	963	985	1,083
窓口・電話相談件数	1,234	1,669	2,230

認知症またはその疑いがある人や家族に対し専門職によるアセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

認知症初期集中支援チーム委託料

5,104,520 円

(単位：人、件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問人数	11	47	49
訪問件数	17	113	213

オ 任意事業

19,124,939 円

(7) 家族介護用品支給事業

1,648,426 円

要介護4又は要介護5の高齢者を在宅で介護しており、同居の世帯全員が市民税非課税の家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	34	30	35

(イ) 配食サービス事業

2,965,640 円

おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難な人に対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、安否の確認を行った。

(単位：人、食)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	115	68	41
延食数	12,338	4,775	3,449

※ 利用者数は3月分の人数

(ウ) 見守りホットライン事業

4,389,260 円

おおむね65歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病などの緊急時に迅速に対応するため、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認などの機能を持つ緊急通報装置を貸与し、高齢者の在宅生活を支援した。

(単位：件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
設置件数	226	208	196

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

3,094,580 円

養成研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするることにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

(単位：人、件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支援員養成者数	7	22	9
利用件数	615	164	103

(オ) 見守り安心ネットワーク事業

1,172,500 円

地域住民の認知症高齢者に対する理解を促し、家族が安心して介護できる環境を整備する市民啓発講演会や認知症高齢者が行方不明になった場合に早期に発見できるシステムの運用、見守り安心ネットワークの構築、見守りシールの交付などを社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

(単位：人、件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事前登録者数	117	85	87
対応実績	9	2	7

(10) 介護予防支援事業

要支援1又は要支援2の認定を受けた高齢者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。

(単位：件、円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センター実施分	件数	5,576	5,538	5,970
居宅介護支援事業所委託分	件数	7,624	8,344	8,642
	委託料	30,689,171	33,601,708	36,124,227
予防給付ケアマネジメント合計件数		13,200	13,882	14,612